

# 部 局 経 営 方 針

平成 2 0 年度

薩摩川内市

<b>部局名</b>	総務部 危機管理監	<b>部局長名</b>	新 屋 義 文
------------	-----------	-------------	---------

部 局 の 経 営 資 源	<b>当初予算</b>	8 . 2 5 億円		
	構 成 人 員	職 員	嘱 託	計
		1 1 人	1 人	1 2 人

部局の使命 (組織の存在価値)	<p>危機管理監（防災安全課）の使命は、市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理意識の高揚に努め、災害に強く、誰もが安全で安心して暮せるまちづくりを市民と協働して推進することである。</p>	組織目標像	<p><b>【施策の目標像】</b> &lt; 3年後 &gt; 市民の安全、安心を確保するため、防災関係機関、事業者、地区コミュニティ協議会等との連携、協力関係を確立し、災害等に対する迅速で的確な対応ができています。 一斉放送のできる防災行政無線の整備により、正確で迅速な防災情報の提供を行っている。 地域による防災、防犯の体制が確立している。</p> <p><b>【組織の目標像】</b> &lt; 3年後 &gt; 説明責任を果たせる職員，組織 あらゆる災害等に即応できる危機管理対応力の高い職員，組織</p>
--------------------	---	-------	--

## 平成 2 0 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標(めざそう値)	具体的な取組内容	進捗状況(年度中間)	年度末の達成状況
危機管理体制の整備	全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定	<p>所管課に対する策定指導</p> <p>職員に対する不当要求研修会の実施</p>	<p>マニュアルの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度策定件数 14件 (累計 21件)</li> <li>研修会の実施</li> <li>・7月18日実施,職員132人が参加 (内容:管内の暴力団情勢,不当要求行為の事例及び対処要領,刺股操法)</li> </ul>	

# 部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

<p>防災体制の強化</p>	<p>自主防災組織の組織率 80%以上</p> <p>自主防災組織の訓練実施率 25%以上</p>	<p>未組織自治会等への設立呼びかけ及び出前講座の実施</p> <p>自主防災組織への消防局と連携した訓練実施の呼びかけ 市民サポーター研修会の実施</p> <p>自前の防災リーダー養成講座開催に向けた調査・研究</p>	<p>自主防災組織の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度新設数 8 組織 (9月30日現在の組織率 75.3%)</li> <li>・出前講座数 2 回</li> </ul> <p>自主防災組織の訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度 3 回</li> </ul> <p>市民サポーター研修会 11月1日及び15日に実施予定</p> <p>養成講座開催に向けて、課内で来年度予算要求を含め検討中</p>	
	<p>災害時要援護者避難支援プランの年度内策定</p>	<p>庁内検討部会(任意)の設置及び外部機関との調整</p>	<p>避難支援プランの年度内策定に向けて、策定委員会の事前検討会を10月10日に開催予定</p>	
	<p>防災行政無線基幹部の年度内整備</p>	<p>防災行政無線のデジタル化による屋外拡声子局までの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線デジタル化整備に係る自治会長等への説明会を15会場で実施した(566名の出席)。</li> <li>・年度内の基幹部(親局から屋外拡声子局まで)の完成に向け、全33工区中、5工区は発注済で、22工区は10月末までに、11工区は11月までに発注予定。</li> </ul>	
	<p>避難所設置基準の年度内策定</p>	<p>各避難所の施設及び設備設置状況の把握 避難所としての適否判断及び設備整備への対応</p>	<p>現在、避難所の状況調査及び各詰所調整会議での意見等を集約中。 今後、個別の避難所について具体的に、かつ、詳細に検討予定</p>	
	<p>災害応急時支援協定の締結</p>	<p>新たに食糧、生活物資に係る支援協定の締結</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに締結できる事業者、団体がないか調査中</li> </ul>	

# 部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成 2 0 年度

<p>原子力広報・安全対策の推進</p>	<p>川内原子力発電所見学会参加者 100人以上 職員の原子力関係専門研修受講者数 20人以上</p>	<p>親子及び周辺市民等の川内原子力発電所見学会並びに県外研修の実施</p> <p>市民を対象とする原子力関係講座の実施</p> <p>対策本部要員の専門研修派遣</p>	<p>見学会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子見学会(8月8日, 37名参加)</li> <li>・原子力安全対策連絡協議会見学会(9月6日, 17日, 37名参加)</li> <li>・周辺4地区コミ協見学会(8月23日, 92名参加)</li> <li>・県外研修については, 11月実施予定であり, 現在募集中</li> </ul> <p>原子力講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川内原子力保安検査官事務所と合同で「対話のつどい」の開催に向けて準備中 10/29</li> <li>・出前講座として, 「原子力について」を登録</li> </ul> <p>専門研修派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2講座, 9名の派遣</li> </ul>	
<p>交通安全対策の推進</p>	<p>市交通安全計画の目標値の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故発生件数 500件以下</li> <li>・死者数 6人以下</li> <li>・負傷者数 630人以下</li> </ul> <p>(参考)平成20年事故発生件数等</p> <p>平成20年9月30日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故発生件数 373件(48)</li> <li>・死者数 2人(1)</li> <li>・負傷者数 424人(86)</li> </ul> <p>( )の数字は対前年比</p>	<p>交通安全教室の実施</p> <p>各種広報, 啓発活動の実施</p>	<p>交通安全教室の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいきスクール(3回開催, 60名参加)</li> <li>・ゆうゆうスクール(6回開催, 28名参加)</li> <li>・県さわやか号・ひまわり号による交通安全教室(21回開催, 1,412名参加)</li> </ul> <p>広報, 啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街頭指導の依頼</li> <li>・広報紙掲載 6回</li> </ul>	

# 部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成 2 0 年度

防犯対策の推進	刑法犯件数 550 件以下  子どもへの声かけ事案件数 10 件以下  (参考)平成 20 年刑法犯件数等 平成 20 年 9 月 30 日現在 ・刑法犯件数 410 件 ( 161 ) ・声かけ事案件数 6 件 ( 8 ) ( ) の数字は対前年比	地区コミュニティ協議会への自主防犯組織結成の呼びかけ ( 設立目標 : 延べ 30 協議会 )  地区コミュニティ協議会への青パト配備の推進 ( 配備目標 : 延べ 15 台 )  職員に対する青色防犯パトロール講習会の開催 ( 受講者目標 : 100 人 )	自主防犯組織の結成 ・地域安全運動を通じて,地区コミュニティ協議会へ取り組みを依頼  青パト配備 ・新年度登録数 21 台 ( 累計 79 台 )  青パト講習会 ・4 月 22 日及び 7 月 24 日開催, 47 名が受講 ( 青パト職員登録者数 517 名 )	
国民保護計画の推進	国民保護計画・資料編の年度内作成	武力攻撃事態別 発生場所別の避難要領パターンの作成	・鹿児島県国民保護計画資料編を参考に,本市資料編を作成中	
年度中間総括	・上半期においては,大雨,台風等に対して災害警戒本部及び災害対策詰所を設置し対応したところであるが,大雨による影響が多少見られたものの,幸いにも大規模な災害が発生しなかった。今後とも,市民への気象情報,防災情報の適時,的確な提供に努め,市民の皆様の安全,安心の確保に寄与していきたい。 ・防災安全課における本年度の最大の事業は,防災行政無線デジタル化整備事業の推進であるが,年度内の基幹部完成に向けて順調に事業を展開しているところであり,下半期においても発注した工事の施工管理等,万全の体制をもって推進していきたい。 ・その他の事業については,防災行政無線基幹部の整備に伴い,一部の事業に若干の遅れはあるものの,成果目標の年度内達成に向けて,下半期においては課題を整理しながら取り組んでいきたい。			
年度末総括				